

民主「機雷掃海」党内に温度差

民主党は3日の衆院予算

委員会で、安倍首相が集団的自衛権行使の具体例に挙げる中東・ホルムズ海峡での機雷掃海の是非を中心に、安保政策を問いただした。

△本文記事2面▽

民主党はこの日、枝野幹事長や辻元清美政調会長代理、長島昭久元防衛副大臣

らが質問に立った。

枝野氏は、国際法上、集団的自衛権の行使に当たるとされるシーレーン（海上交通路）での機雷掃海について、「我が国に対する直接的な武力攻撃が行われるリスクが高まる」と述べ、首相をけん制した。辻元氏も「武力行使に発展する可

能性がある。自衛官が死ぬ

ことも、相手を殺すこともある」と同調した。公明党が機雷掃海に慎重なことから、「自公の足並みの乱れを浮き彫りにする」（民主党幹部）のが狙いだった。首相はこれに対し、「石油が入って来なければ、電力供給に死活的な打撃を与え

る」などと強調した。

一方、長島氏は「中国の台頭に伴う海洋の不安定、北朝鮮の脅威、シーレーンも米国の『おんぶに抱っこ』では立ちゆかない」などと述べ、安全保障法制の整備の必要性を強調。枝野氏らとは温度差があることを露呈する形になった。

党内からは「集団的自衛権に関する党の見解がまとまらず、政権追及に迫力が出ない」との声が出ている。